



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	99,144	4.9	13,246	26.2	14,154	17.9	10,332	35.0
2024年3月期	94,557	△9.3	10,492	△32.6	12,008	△30.0	7,650	△27.6

（注）包括利益 2025年3月期 9,904百万円（△25.5％） 2024年3月期 13,299百万円（18.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	81.54	—	9.2	9.3	13.4
2024年3月期	60.17	—	7.3	8.3	11.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 22百万円 2024年3月期 21百万円

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	153,935	115,596	75.1	918.45
2024年3月期	150,541	109,765	72.9	865.18

（参考）自己資本 2025年3月期 115,591百万円 2024年3月期 109,760百万円

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	17,049	△8,135	△4,221	43,314
2024年3月期	8,597	△4,263	△3,199	38,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,286	29.9	2.2
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—	2,400	23.3	2.1
2026年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		20.5	

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期の1株当たり 期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は50円、年間配当金は95円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,200	0.1	8,000	14.8	8,500	18.3	5,700	17.1	45.20
通期	102,000	2.9	17,000	28.3	18,100	27.9	12,300	19.0	97.70

※ 注記事項
（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	133,660,085株	2024年3月期	133,660,085株
----------	--------------	----------	--------------
 - ② 期末自己株式数

2025年3月期	7,804,540株	2024年3月期	6,795,085株
----------	------------	----------	------------
 - ③ 期中平均株式数

2025年3月期	126,710,860株	2024年3月期	127,154,054株
----------	--------------	----------	--------------
- （注）当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

（参考）個別業績の概要
1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	71,648	6.5	10,834	43.8	11,701	41.5	8,761	70.0
2024年3月期	67,269	△9.4	7,537	△40.9	8,270	△42.4	5,154	△40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	69.14	—
2024年3月期	40.54	—

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	130,336	94,404	72.4	750.10
2024年3月期	127,299	90,373	70.9	712.36

（参考）自己資本 2025年3月期 94,404百万円 2024年3月期 90,373百万円

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、原燃料価格高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）で掲げた「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、2023年4月に発生した水島工場アリルクロライド製造設備の主要機器の不具合に関しましては、2024年6月末に復旧工事を実施し供給問題は解消しました。設備管理強化による安全・安定稼働を継続し、顧客への供給責任を果たしていくことで信頼回復に努めております。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓の推進により合成樹脂やアリルエーテル類の販売を伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、順調に販売数量を伸ばしております。また、医薬品原薬・中間体では、多様化するニーズに対応できる体制を目指し、新たな事業領域としてVHH抗体の開発製造受託を開始しました。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は着実に進捗しております。医薬品精製材料では、今後の需要拡大が見込まれるEPA精製用途や超臨界流体クロマトグラフィー用途向けの超高表面積ゲルの開発を進めており、顧客への営業活動を開始しております。

「サステナビリティ経営の推進」では、将来の成長に向けた積極的な投資と株主還元を目指したキャッシュ・アロケーションを定めるとともに、投資家との対話の機会を増加させるなど「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を進めてまいりました。

また、人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上を図るため、本社移転（2025年8月予定）を決定いたしました。創立120周年を迎える2035年のありたい姿として掲げる「社員が実力を存分に発揮できる企業」の実現に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、991億4千4百万円と前期比4.9%の増加となりました。利益面におきましても、営業利益は132億4千6百万円と前期比26.2%の増加、経常利益は141億5千4百万円と前期比17.9%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は103億3千2百万円と前期比35.0%の増加となりました。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消したため販売数量は増加しましたが、市況軟化に伴う販売単価調整の影響もあり、売上高は減少しました。

エピクロロヒドリンは、海外市況軟化による影響を受けましたが、製造設備不具合による供給問題が解消し海外向け販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は376億3千6百万円と前期比3.8%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムの販売が欧州およびアジアでの自動車生産台数減少の影響を受けたことに加え、アクリルゴムのデボトル増強工事の影響もあり、売上高は減少しました。

ダップ樹脂は、海外向けUVインキ用途で需要が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

アリルエーテル類は、中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は296億8千8百万円と前期比1.9%の増加となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、不眠症治療薬中間体および筋疾患治療薬原薬の販売が拡大しましたが、核酸医薬原薬や抗結核薬中間体の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は136億8千4百万円と前期比15.3%の増加となりました。

<商社部門ほか>

ガラス繊維は電子材料および自動車向け商材を中心に需要が回復したため、売上高は増加しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は181億3千4百万円と前期比4.9%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し929億1千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が19億5百万円増加、有価証券が29億7千6百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が43億2千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し610億1千8百万円となりました。これは、主として有形固定資産が13億6千2百万円、無形固定資産が7億4千9百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し1,539億3千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し313億8千5百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が19億9千1百万円減少、未払法人税が17億5千2百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12.2%減少し69億5千3百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が7億9千2百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.0%減少し383億3千9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し1,155億9千6百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が80億4千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億4千万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、48億8千1百万円増加し433億1千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、170億4千9百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が146億4千6百万円、売上債権及び契約資産の増減額が46億5千7百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億3千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67億3千7百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億2千1百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が18億2百万円、配当金の支払額が22億5千5百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気を持ち直しが継続するものと期待されますが、米国の関税措置の影響、中国経済の先行き懸念、物価上昇の継続等景気の下振れリスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）の最終年度を迎えます。引き続き、業務改革活動のさらなる浸透を図りながら、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針からなる中期経営計画の具体的な施策を着実に実行してまいります。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、引き続き安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいります。基礎化学品事業では、生産効率改善のための更新投資・コストダウンに取り組み、安定的に収益を生み出せる事業基盤へと強化します。機能化学品事業では、合成樹脂・合成ゴム等のグローバルニッチトップ製品の市場深耕、新規用途開拓に取り組みます。アクリルゴムとノンフタレート型アリル樹脂については、新規開拓により規模の拡大を図ってまいります。世界トップシェアであるアリルエーテル類については、市場での存在感をさらに高めるため、2022年2月の能力増強に引き続き次の設備増強計画を検討しております。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料においては、顧客と密に連携してサンプル評価を進めた結果、2024年9月に完工した松山工場の新設備の営業生産開始時期は2025年7月に早まる見込みです。また、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要増加が急速に進んでいることから、尼崎工場の増強工事では、より一層工程改善を実現したことで完工を当初計画から約1年前倒しとなる2025年9月に早め、さらに次期増産計画についても詳細検討を開始しており、2025年内に投資決定する計画です。医薬品原薬・中間体においては、バイオ医薬品領域の本格的な進出を目指した顧客獲得を推進するとともに、核酸医薬など中分子領域へのポートフォリオ拡充も視野に設備増強計画を検討しております。

「新製品創出力の強化」では、「環境・エネルギー」・「モビリティ」・「情報・通信」・「健康・ヘルスケア」の4つの分野を中心にさらなる強化を図り、次のグローバルニッチトップ製品の早期上市を達成いたします。「環境・エネルギー」の分野では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業である全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーについては、パイロット設備設置の検討へと開発のステージを上げ、半固体電池の特殊ポリエーテルとともに、次世代蓄電池用材料の開発をさらに加速してまいります。「モビリティ」の分野では、アクリルゴムの新規グレードや新規シランカップリング剤の早期上市を進めるとともに、今後の自動車電動化・自動運転化を支えるセンサー・アクチュエータ等の自動車ニューノーマル素材の開発に注力してまいります。「情報・通信」の分野では、将来的に大きな需要が見込まれるパワー半導体の高熱伝導性接合剤としての銀ナノ粒子や、電子素子向けのカーボンナノチューブ等の半導体周辺材料の開発にも引き続き注力してまいります。「健康・ヘルスケア」の分野では、医薬モダリティに対応したバイオ医薬品市場の拡大にあわせて、サイズ排除・高耐アルカリ性カラムを上市するとともに、さらにポリマーゲルや分取用ADMEゲルなど各種ゲルの開発も進めています。また、健康寿命の延伸に寄与する新規アンチエイジング素材として開発を進めてきた植物性乳酸菌OS-1010の採用の拡大を図ってまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という当社サステナビリティの基本方針の下、サステナビリティ委員会が中心となり、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定・環境負荷低減策の立案と実行・健康経営の推進・人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成等を実施してまいります。また、統合報告書等の開示情報の充足により投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を深め、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,020億円、営業利益170億円、経常利益181億円、親会社株主に帰属する当期純利益123億円となり、各利益は過去最高益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	16,339
受取手形、売掛金及び契約資産	30,068	25,742
電子記録債権	4,710	4,576
有価証券	23,998	26,974
商品及び製品	10,065	9,817
仕掛品	2,354	2,280
原材料及び貯蔵品	5,502	5,707
その他	1,314	1,496
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	92,444	92,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,272	9,490
機械装置及び運搬具（純額）	12,570	14,675
土地	2,301	2,246
リース資産（純額）	614	531
建設仮勘定	3,807	1,979
その他（純額）	365	371
有形固定資産合計	27,932	29,295
無形固定資産		
のれん	162	118
ソフトウェア	105	82
その他	504	1,320
無形固定資産合計	772	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	28,224	28,510
長期貸付金	12	9
繰延税金資産	441	715
その他	735	1,544
貸倒引当金	△21	△578
投資その他の資産合計	29,391	30,201
固定資産合計	58,096	61,018
資産合計	150,541	153,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	13,117
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,194	2,947
賞与引当金	927	953
1年内返済予定の長期借入金	65	76
その他	8,392	7,119
流動負債合計	32,860	31,385
固定負債		
長期借入金	393	387
リース債務	787	675
繰延税金負債	3,999	3,973
退職給付に係る負債	1,999	1,207
資産除去債務	556	557
その他	179	150
固定負債合計	7,915	6,953
負債合計	40,776	38,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,014	17,020
利益剰余金	68,102	76,151
自己株式	△4,611	△6,410
株主資本合計	96,377	102,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,156	11,316
繰延ヘッジ損益	71	△56
為替換算調整勘定	871	1,026
退職給付に係る調整累計額	283	671
その他の包括利益累計額合計	13,383	12,957
非支配株主持分	4	4
純資産合計	109,765	115,596
負債純資産合計	150,541	153,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	94,557	99,144
売上原価	69,760	70,197
売上総利益	24,796	28,946
販売費及び一般管理費	14,304	15,700
営業利益	10,492	13,246
営業外収益		
受取利息	20	78
受取配当金	672	784
持分法による投資利益	21	22
為替差益	525	—
補助金収入	736	292
その他	254	176
営業外収益合計	2,230	1,353
営業外費用		
支払利息	104	128
固定資産圧縮損	585	35
為替差損	—	110
その他	24	170
営業外費用合計	714	444
経常利益	12,008	14,154
特別利益		
固定資産売却益	0	684
投資有価証券売却益	180	139
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	181	843
特別損失		
固定資産除却損	305	163
減損損失	492	187
特別損失合計	798	351
税金等調整前当期純利益	11,391	14,646
法人税、住民税及び事業税	3,649	4,537
法人税等調整額	104	△217
法人税等合計	3,753	4,319
当期純利益	7,637	10,326
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,650	10,332

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,637	10,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,817	△840
繰延ヘッジ損益	173	△128
為替換算調整勘定	177	139
退職給付に係る調整額	474	387
持分法適用会社に対する持分相当額	19	19
その他の包括利益合計	5,661	△422
包括利益	13,299	9,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,310	9,906
非支配株主に係る包括利益	△10	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	17,009	62,741	△3,811	91,812
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益			7,650		7,650
自己株式の取得				△805	△805
自己株式の処分		4		5	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	5,360	△800	4,565
当期末残高	15,871	17,014	68,102	△4,611	96,377

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	7,339	△101	676	△190	7,723	8	99,543
当期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益							7,650
自己株式の取得							△805
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,817	173	194	474	5,659	△3	5,656
当期変動額合計	4,817	173	194	474	5,659	△3	10,221
当期末残高	12,156	71	871	283	13,383	4	109,765

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	17,014	68,102	△4,611	96,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,283		△2,283
親会社株主に帰属 する当期純利益			10,332		10,332
自己株式の取得				△1,801	△1,801
自己株式の処分		6		3	10
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	6	8,048	△1,798	6,256
当期末残高	15,871	17,020	76,151	△6,410	102,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	12,156	71	871	283	13,383	4	109,765
当期変動額							
剰余金の配当							△2,283
親会社株主に帰属 する当期純利益							10,332
自己株式の取得							△1,801
自己株式の処分							10
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	△840	△128	155	387	△425	△0	△425
当期変動額合計	△840	△128	155	387	△425	△0	5,830
当期末残高	11,316	△56	1,026	671	12,957	4	115,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,391	14,646
減価償却費	3,684	3,920
のれん償却額	55	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△826	△792
受取利息及び受取配当金	△693	△862
支払利息	104	128
為替差損益(△は益)	△293	28
固定資産除却損	305	163
固定資産売却損益(△は益)	△0	△684
固定資産圧縮損	585	35
減損損失	492	187
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△139
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,512	4,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,794	159
仕入債務の増減額(△は減少)	570	△2,206
補助金収入	△736	△292
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148	157
持分法による投資損益(△は益)	△21	△22
関係会社清算損益(△は益)	—	△18
その他	2,805	△626
小計	13,802	19,084
利息及び配当金の受取額	700	875
利息の支払額	△104	△128
保険金の受取額	—	8
補助金の受取額	137	97
法人税等の支払額	△5,936	△2,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,597	17,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,113	△6,737
有形固定資産の売却による収入	0	763
有価証券の償還による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△249	△824
投資有価証券の取得による支出	△19	△1,886
投資有価証券の売却による収入	269	244
関係会社株式の売却による収入	588	—
補助金の受取額	599	194
その他	△337	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,263	△8,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66	△49
自己株式の取得による支出	△805	△1,802
配当金の支払額	△2,287	△2,255
その他	△39	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△4,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,588	4,881
現金及び現金同等物の期首残高	36,843	38,432
現金及び現金同等物の期末残高	38,432	43,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造・サービスの汎用性および市場の類似性に基づいて、製品・サービス別に事業を区分し、事業活動を展開しており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「ヘルスケア」、「商社部門ほか」の4つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品」は、クロール・アルカリ製品、エピクロルヒドリン、アリルクロライド等の生産・販売を行っております。

「機能化学品」は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、電極等の生産・販売を行っております。

「ヘルスケア」は、医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体等の生産・販売を行っております。

「商社部門ほか」は、化学製品の販売・輸送・貯蔵、生活関連商品、建材、資源リサイクル等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
日本	34,930	8,683	4,219	14,396	62,229	—	62,229
中国	—	8,549	1,251	2,206	12,008	—	12,008
アジア	954	5,947	2,231	586	9,719	—	9,719
欧州	265	3,155	3,148	80	6,649	—	6,649
その他地域	122	2,797	1,016	13	3,950	—	3,950
顧客との契約から 生じる収益	36,272	29,133	11,868	17,283	94,557	—	94,557
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,272	29,133	11,868	17,283	94,557	—	94,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,086	—	2,958	4,047	△4,047	—
計	36,273	30,220	11,868	20,241	98,604	△4,047	94,557
セグメント利益	231	4,544	5,715	1,217	11,709	△1,216	10,492
セグメント資産	44,220	19,445	18,956	22,964	105,587	44,954	150,541
その他の項目							
減価償却費	1,802	890	681	48	3,422	261	3,684
減損損失	—	492	—	—	492	—	492
のれんの償却額	—	—	44	11	55	—	55
持分法適用会社への 投資額	—	331	—	—	331	—	331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,631	899	2,495	424	6,451	738	7,190

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,954百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産44,954百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額738百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
日本	34,425	8,667	3,759	13,762	60,614	—	60,614
中国	—	8,342	1,847	3,717	13,907	—	13,907
アジア	2,119	5,354	2,799	509	10,782	—	10,782
欧州	392	3,900	4,205	133	8,631	—	8,631
その他地域	698	3,423	1,072	13	5,207	—	5,207
顧客との契約から 生じる収益	37,636	29,688	13,684	18,134	99,144	—	99,144
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,636	29,688	13,684	18,134	99,144	—	99,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	729	—	3,408	4,142	△4,142	—
計	37,641	30,417	13,684	21,543	103,286	△4,142	99,144
セグメント利益	2,275	4,327	7,031	904	14,538	△1,292	13,246
セグメント資産	41,013	20,018	22,309	17,683	101,024	52,910	153,935
その他の項目							
減価償却費	1,776	866	866	32	3,543	377	3,920
減損損失	—	172	—	—	172	15	187
のれんの償却額	—	—	44	—	44	—	44
持分法適用会社への 投資額	—	362	—	—	362	—	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,886	965	3,338	115	6,305	57	6,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,910百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産52,910百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	865.18円	918.45円
1株当たり当期純利益金額	60.17円	81.54円

- (注) 1. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,650	10,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,650	10,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,154	126,710

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,765	115,596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,760	115,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	126,865	125,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。